

平成29年度の管理運営状況(東京都多摩障害者スポーツセンター)

(H.30.7.27)

大項目	項目	特にアピールしたい点、改善点等
施設運営の基本姿勢	サービスの考え	<p>①第三期指定管理者の第2年度あたり、指定申請書の記載事項などを踏まえ、施設の効率的な運営と利用者支援の充実の為、利用者のライフステージにあったサービスの充実に努めてきた。また、広域スポーツセンターとして協会と一体になり地域での障害者スポーツの振興を推進してきた。</p> <p>②「東京都障害者スポーツ振興計画」をも踏まえ、平成29年度に策定した「東京における障害者スポーツ振興計画」の実現に向け引き続き計画的に取り組んできた。</p>
	職員の資質向上	<p>①利用者への質の高いサービスとニーズに沿ったサービス提供を行うため、職員研修実施要項に基づき全体研修（「精神障害の理解とその対応について」「振興ビジョンの実現に向けて（ディスカッション）」）、課題別研修では「記録研修」「からだの使い方について」等を、個別研修では「東社協・福祉階層別研修（初任者・中堅）」「研修基盤強化研修」「管理者向けメンタルヘルス講習会」「リーダーシップセミナー研修」「レクリエーションリーダー講習会」「広報講習会」「接遇講習会」「メンタルヘルス講習会」を実施</p> <p>②職員の能力開発と意欲の向上を図るために資格取得を奨励、中級障がい者スポーツ指導員、トレーニング指導士養成講習会、水中運動指導士、レクリエーションインストラクターを各1名が受講、取得した。</p>
	安全対策の実施	<p>①東日本大震災を踏まえ地震に伴う火災を想定した総合防災訓練を、心身障害者福祉センター多摩支所との防災協定に基づき、12月11日、立川消防署立合いで、施設内全ての利用者対象に実施した。</p> <p>②プールによる事故防止のため月1回、水難救助訓練を実施した。また、水上安全法講習会を7月15日に実施した。</p>
	環境にやさしい施設運営	<p>①建物の衛生的環境を確保するために、事務所等において二酸化炭素等7項目について、空気環境測定を年6回実施した。また、プール内の大腸菌群等の一般細菌項目について、毎月の水質検査を行うとともに、プールロボットによる清掃を毎日実施し水質管理に努めた。</p> <p>②館内給湯はソーラーシステムを導入しており、1階ロビーや廊下の蛍光灯にLEDを利用し、照度を明るくするとともに、室内灯のスイッチのきめ細かな点滅、事務室等の窓にグリーンカーテンを設けるなど節電対策に努めた。</p>
利用者支援の充実	利用者の状況	<p>平成29年度の利用者総数は162,418人で、平成28年度と比べると7,231人減少した。これは調布の仮施設への移転作業の為、平成30年3月中施設を休館したためである。また近隣の都立小金井特別支援学校・立川聾学校の校舎等の改築の為、児童生徒の体育活動の受け入れを図った。</p>
	利用者ニーズの把握と対応	<p>①平成28年度より、独自のアンケート調査を作成し、利用者のニーズを把握するとともに、サービスの質の向上を図っている。有効回答数515件で、92.6%の方から「職員の対応について」十分・ほぼ十分という回答をいただいた。</p> <p>②総合スポーツセンターと合同の苦情調整委員会（社会福祉士、弁護士、障害者からなる三名）を設置し、館内に投書箱を設け、利用者からの苦情や要望等（30件）を把握し、各センターに寄せられた苦情等について四半期毎に協議し、センター運営の改善に努めた。</p>
	健康スポーツ相談	<p>①医師、理学療法士、管理栄養士が、専門的立場から健康管理や運動内容等についてアドバイスをを行い、132名の利用者に安心してスポーツ等に取り組んでもらった。</p> <p>②当センターのスタッフが、個々の障害種別や程度に応じた運動指導や運動プログラムの作成を行い、安全で効果的なスポーツ活動への取り組み支援を167名の利用者に対して行った。</p>
	多彩な事業展開	<p>ジュニアから高齢の障害者に至るまで、ライフステージ・ライフスタイルに合わせたスポーツ教室やレクリエーションプログラム、大会やイベント、講習会など多彩なプログラムを59事業用意して取り組んだ。①ジュニア世代にスポーツを取り組む機会と場所の提供を行い、今後の障害者スポーツの発展を図ることを目的にジュニア対象教室を充実した。6事業で延べ33日間開催し、延べ829名の参加者数があった。②重度障害者に対しては、昼休みの時間帯に波のないプールを利用して水に親しんでいただき、延べ9日、206名の参加者があった。また、高齢障害者に対しては、日常生活動作の向上を図るため、介護予防教室を実施し、延べ11日、180名の参加者があった。</p>
地域振興事業の取組	スポーツ振興事業	<p>①障害のある人が、地域の身近な場所でスポーツに取り組むことを推進するために、協会の地域開拓推進事業等と一体的に行い、主に多摩地区の市町村や社会福祉協議会などの団体と協働、東大和市の「みんなでバドミントンin東大和」等を引き続き実施。その他、体育協会との協議や、国立市の観光課・商工会と「LINKくたち」のイベント、市町村の指導者への研修棟も実施し、27の地域振興事業を展開し、延べ2,207名の参加者があった。②施設の改修工事に合わせ、利用促進事業として、5市の担当と市営プール運営管理の打合せを行い、更にセンター利用者とスタッフで実際に利用し、改善点等を伝えるとともにプールに関する情報として利用者に情報公開を行い、近隣の施設利用につなぎを行った。</p>
	人材の育成	<p>センター事業、地域振興などで活躍できる人材を育成するために、スポーツボランティア入門講座をはじめ、スポーツリーダー養成のためのフォローアップ講習会をセンター事業で実際に体験を交えながら実施した。また、初級指導者スポーツ指導員養成講習会も開催し、合計55人の受講があった。また、地域振興でも積極的に障害者スポーツ指導員を活用した。</p>